

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月9日
【四半期会計期間】	第6期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	大正製薬ホールディングス株式会社
【英訳名】	TAISHO PHARMACEUTICAL HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上原 明
【本店の所在の場所】	東京都豊島区高田三丁目24番1号
【電話番号】	03-3985-2020（大代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 三野 正博
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区高田三丁目24番1号
【電話番号】	03-3985-2020（大代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 三野 正博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第5期 第1四半期 連結累計期間	第6期 第1四半期 連結累計期間	第5期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (百万円)	69,212	69,431	290,135
経常利益 (百万円)	7,493	10,422	36,775
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	4,686	6,945	22,473
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,610	3,455	9,059
純資産額 (百万円)	654,801	642,439	643,127
総資産額 (百万円)	770,223	751,353	759,049
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	57.81	86.92	277.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	57.78	86.86	277.59
自己資本比率 (%)	83.2	83.6	82.9

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

業務提携の基本合意書

合意会社名	相手方の名称	国名	合意内容	合意書締結日
大正製薬(株)	ハウザン製薬(株)	ベトナム	両社グループの医薬品ビジネスの技術及び販売ノウハウを活用した業務提携に関する基本合意	平成28年5月31日

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期のOTC医薬品市場は、外用消炎鎮痛剤、解熱鎮痛剤など前年を上回るカテゴリーがあった一方で、ドリンク剤、胃腸薬、便秘薬などのカテゴリーの不振もあり、総体的には低調に推移しました。

医薬事業につきましては、新薬の創出が困難になりつつあるなかで、医療費適正化諸施策の浸透に加え、本年4月に実施された薬価改定の影響もあり、依然として厳しい事業環境が続いております。

こうした事業環境の中で、当社グループのセルフメディケーション事業部門は、多様化する生活者のニーズに対応すべく、製品開発面では生活者の健康意識の高まりや変化に対応した新しい領域・新しいコンセプトの商品開発に積極的に取り組んでいます。また、販売面ではマーケティングと営業活動の連動性を高め、需要を創造する活動を強化するとともに、通信販売等の新しいチャネルの拡充による生活者との直接のコミュニケーションにも注力しています。海外市場におきましては、アジアを中心にOTC医薬品の事業開発を積極的に行っております。

医薬事業部門でも、きめ細かい情報提供活動による新薬の売上最大化を図るとともに、自社オリジナル開発物質の継続的な創出と開発段階の化合物の早期承認取得を目指しております。また、国内外の企業からの有望候補物質の導入を積極的に進め、開発パイプラインの強化にも努めております。

当第1四半期連結累計期間のグループ全体売上高は、694億3千1百万円（前年同四半期比+2億1千9百万円、0.3%増 - 以下括弧内文言「前年同四半期比」省略）となりました。

セグメント別の売上高は次のとおりであります。

セルフメディケーション事業	430億円（	6億円	1.4%減）
内訳			
国内	356億円（	+4億円	1.2%増）
海外	68"（	9"	11.5%減）
その他	6"（	1"	15.8%減）
医薬事業	264億円（	+8億円	3.2%増）
内訳			
医療用医薬品	246億円（	4億円	1.6%減）
その他	19"（	+12"	188.7%増）

主要製品の売り上げ状況は次のとおりであります。

<セルフメディケーション事業>

当第1四半期連結累計期間売上高は、430億円（6億円、1.4%減）となりました。

主力ブランドでは、ドリンク剤の「リポビタンシリーズ」は、主力の「リポビタンD」がほぼ横ばい（0.5%減）で推移し、シリーズ全体では156億円（1.8%減）となりました。「パブロンシリーズ」は、主力の総合かぜ薬や鼻炎治療剤がともに前年比プラスとなり、シリーズ全体では43億円（4.7%増）となりました。発毛剤「リアップシリーズ」は、堅調に推移し、シリーズ全体で38億円（3.3%増）となりました。

一方、アジアを中心に展開中の海外OTC医薬品事業は、42億円（14.1%減）となりました。

<医薬事業>

当第1四半期連結累計期間売上高は、264億円（+8億円、3.2%増）となりました。

主な増収品目は、骨粗鬆症治療剤「エディロール」58億円（31.3%増）、骨粗鬆症治療剤「ボンビバ」17億円（54.9%増）でした。一方、 β -ラクタマーゼ阻害剤配合ペニシリン系抗菌薬「ゾシン」は42億円（35.3%減）、マクロライド系抗菌薬「クラリス」は22億円（10.4%減）、末梢循環改善薬「バルクス」は15億円（5.8%減）と、後発医薬品の影響等もあり前年比マイナスとなりました。なお、2型糖尿病治療薬「ルセフィ」は5億円（4.1%減）、本年1月発売の経皮吸収型鎮痛消炎剤「ロコア」は3億円となりました。

利益面につきましては、販売促進費、広告宣伝費、研究開発費の減少で販売費及び一般管理費が減少したことなどにより、営業利益は91億6百万円（74.0%増）、経常利益は104億2千2百万円（39.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は69億4千5百万円（48.2%増）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、50億5千万円（セルフメディケーション事業13億2千万円、医薬事業37億3千万円）、対売上高比率は7.3%であります。

なお、当第1四半期連結累計期間における、当社グループの研究開発活動の状況の変更内容は、次のとおりであります。

<医薬事業>

小児 注意欠如・多動性障害（AD/HD）を予定適応症とする「TS-141」が臨床試験第2相に移行しました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	90,139,653	90,139,653	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であります。 単元株式数は100株であ ります。
計	90,139,653	90,139,653		

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成28年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	90,139,653	-	30,000	-	15,000

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 10,160,700	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式（その他）	普通株式 79,394,700	793,947	同上
単元未満株式	普通株式 584,253	-	1単元（100株）未満の株式であります。
発行済株式総数	90,139,653	-	-
総株主の議決権	-	793,947	-

（注）1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式63株が含まれております。

2 証券保管振替機構名義の株式は、「完全議決権株式（その他）」欄に500株（議決権5個）及び「単元未満株式」欄に40株含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 大正製薬ホール ディングス株式会 社	東京都豊島区高田 3 - 24 - 1	10,160,700	-	10,160,700	11.27
計	-	10,160,700	-	10,160,700	11.27

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けているPwCあらた監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成28年7月1日をもってPwCあらた有限責任監査法人となりました。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	172,142	175,290
受取手形及び売掛金	75,243	71,703
有価証券	34,316	29,230
商品及び製品	16,425	17,110
仕掛品	2,042	1,650
原材料及び貯蔵品	8,171	7,951
繰延税金資産	6,128	6,411
その他	5,287	7,543
貸倒引当金	86	98
流動資産合計	319,670	316,793
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	45,979	45,499
機械装置及び運搬具(純額)	7,211	6,761
土地	37,473	37,468
建設仮勘定	4,627	6,063
その他(純額)	3,657	3,455
有形固定資産合計	98,950	99,247
無形固定資産		
のれん	19,046	18,577
販売権	4,675	4,360
商標権	12,175	11,694
ソフトウェア	2,419	2,512
その他	547	546
無形固定資産合計	38,863	37,692
投資その他の資産		
投資有価証券	237,213	233,691
関係会社株式	54,590	54,031
長期前払費用	646	651
退職給付に係る資産	568	625
繰延税金資産	7,869	7,939
その他	929	933
貸倒引当金	253	253
投資その他の資産合計	301,565	297,619
固定資産合計	439,379	434,560
資産合計	759,049	751,353

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,082	23,595
未払金	16,753	14,021
未払法人税等	5,746	3,535
未払費用	10,820	14,966
返品調整引当金	711	700
賞与引当金	3,855	2,002
その他	1,675	2,004
流動負債合計	66,646	60,827
固定負債		
役員退職慰労引当金	1,197	985
退職給付に係る負債	23,713	23,763
繰延税金負債	16,333	15,425
その他	8,031	7,910
固定負債合計	49,275	48,086
負債合計	115,922	108,913
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	15,271	15,271
利益剰余金	623,255	626,202
自己株式	67,664	67,672
株主資本合計	600,862	603,801
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,736	33,442
繰延ヘッジ損益	0	2
為替換算調整勘定	507	1,305
退職給付に係る調整累計額	8,213	8,039
その他の包括利益累計額合計	28,029	24,094
新株予約権	357	349
非支配株主持分	13,878	14,193
純資産合計	643,127	642,439
負債純資産合計	759,049	751,353

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	69,212	69,431
売上原価	26,695	25,032
売上総利益	42,516	44,398
返品調整引当金戻入額	518	691
返品調整引当金繰入額	570	681
差引売上総利益	42,464	44,409
販売費及び一般管理費	37,229	35,302
営業利益	5,234	9,106
営業外収益		
受取利息	1,344	1,352
受取配当金	693	815
その他	305	178
営業外収益合計	2,343	2,346
営業外費用		
支払利息	0	0
持分法による投資損失	47	222
為替差損	-	776
支払手数料	19	18
その他	16	14
営業外費用合計	84	1,031
経常利益	7,493	10,422
特別利益		
固定資産売却益	1	10
特別利益合計	1	10
特別損失		
固定資産処分損	94	92
特別損失合計	94	92
税金等調整前四半期純利益	7,401	10,339
法人税等	2,354	2,846
四半期純利益	5,047	7,492
非支配株主に帰属する四半期純利益	361	547
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,686	6,945

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	5,047	7,492
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,959	2,149
為替換算調整勘定	1,729	1,859
退職給付に係る調整額	84	175
持分法適用会社に対する持分相当額	249	204
その他の包括利益合計	1,563	4,037
四半期包括利益	6,610	3,455
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,224	3,010
非支配株主に係る四半期包括利益	386	444

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	2,716百万円	2,529百万円
のれんの償却額	345	319

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	4,867	60	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,998	50	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	セルフメディケーション事業	医薬事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	43,602	25,609	69,212	-	69,212
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	43,602	25,609	69,212	-	69,212
セグメント利益(注2)	6,067	537	5,529	295	5,234

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない当社(純粋持株会社)であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	セルフメディケーション事業	医薬事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	43,012	26,418	69,431	-	69,431
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	43,012	26,418	69,431	-	69,431
セグメント利益(注2)	7,022	2,496	9,519	412	9,106

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない当社(純粋持株会社)であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	57円81銭	86円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	4,686	6,945
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	4,686	6,945
普通株式の期中平均株式数(千株)	81,061	79,909
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	57円78銭	86円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	0
(うち連結子会社の潜在株式による調整額 (百万円))	(-)	(0)
普通株式増加数(千株)	44	46
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月 9日

大正製薬ホールディングス株式会社

取締役会 御 中

P w C あらた有限責任監査法人指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 雅 弘指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 野 功指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塩 谷 岳 志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大正製薬ホールディングス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大正製薬ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。